

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

	頁
第 49 期第1四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【電話番号】 04-7178-5535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【電話番号】 04-7178-5535

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,943,257	3,506,168	15,112,776
経常利益 (千円)	43,526	154,149	840,463
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	△25,613	79,580	443,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	63,019	223,956	620,057
純資産額 (千円)	6,759,450	7,482,941	7,320,900
総資産額 (千円)	13,480,968	14,008,881	14,089,930
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△12.59	39.11	217.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	39.02	217.42
自己資本比率 (%)	49.0	52.1	50.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧米財政問題や中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として不透明感が漂っておりますが、新政権下における経済政策及び金融政策による円安株高の流れを背景に、緩やかな景気回復の動きが感じられました。当社グループが関連する建設市場におきましても、建築耐震関連を含む再開発事業を中心とした需要のほか、震災の復旧・復興需要に明るさが見えてきました。しかしながら一方では、コンクリート等の建設資材の不足や人員不足により、一部地域で工事の着工ペースに遅れが生じております。

このような経営環境のなか、当社グループでは、主力製品のあと施工アンカーの売上が引き続き好調であったほか、ドリルビット関連や太陽光発電市場向け製品の需要が堅調に推移しました。また、利益面では、高付加価値製品の販売増や販管費率の減少により、前期から大幅に向上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間売上高は3,506百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益181百万円（同199.6%増）、経常利益154百万円（同254.1%増）、四半期純利益は、79百万円（前年同四半期は四半期純損失25百万円）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により一部地域において工事の着工に遅れが出ましたが、各都市圏を中心とした再開発需要の伸びを受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーやドリルビット関連の販売が順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,737百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は139百万円（同35.8%増）となりました。

② リニューアル事業

外壁補修関連製品や太陽光発電関連の材料販売が順調に推移しました。また、中規模物件の引合いが好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は655百万円（同50.7%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

③ センサー事業

電子基板の販売が伸び悩みましたが、アルコール測定器のメンテナンスに伴う安定的利益確保により、セグメント損失は抑制されました。

この結果、当セグメントの売上高は151百万円（同23.9%増）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	本社事業所 (タイ王国)	ファスニング 事業	生産設備	250,000	—	借入金及び自 己資金	平成25年 7月	平成26年 8月

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より81百万円減少して14,008百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より243百万円減少して6,525百万円となりました。これは主として短期借入金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より162百万円増加して7,482百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、安定政権の下、国内景気は回復することが予想されます。建設業界におきましては、民間設備投資に一部明るさが見えてきましたが、依然として欧米財政問題や中国経済の成長鈍化などの影響が続いております。また、鋼材価格の変動や人員不足による着工の遅れが予測されるなど、引き続き厳しい状況にあります。

しかしながら、新政権下における経済政策及び金融政策による円安株高の流れを背景に、維持保全工事の需要増、自然エネルギーを活用した環境分野での需要拡大など、一部国内景気の回復が期待されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営ビジョンのもと、安全・安心・環境をキーワードに、建設用ファスニングを主体としたものづくり企業として事業の拡大を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 151,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,031,100	20,311	—
単元未満株式	普通株式 3,652	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,311	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石 六丁目183番1	151,600	—	151,600	6.93
計	—	151,600	—	151,600	6.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,609	1,576,856
受取手形及び売掛金	※3 3,414,635	※3 2,728,886
たな卸資産	2,419,146	2,639,353
その他	741,259	706,667
貸倒引当金	△6,885	△7,039
流動資産合計	7,760,765	7,644,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,371,805	1,369,288
土地	3,036,607	3,043,447
その他（純額）	537,792	561,133
有形固定資産合計	4,946,205	4,973,869
無形固定資産	100,014	96,503
投資その他の資産	※2 1,282,944	※2 1,293,783
固定資産合計	6,329,164	6,364,156
資産合計	14,089,930	14,008,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,061,024	1,058,914
短期借入金	3,446,320	3,340,488
未払法人税等	228,738	91,662
賞与引当金	130,298	220,521
その他	554,625	491,515
流動負債合計	5,421,006	5,203,102
固定負債		
長期借入金	101,342	87,600
退職給付引当金	1,012,651	1,000,881
役員退職慰労引当金	28,657	29,543
その他	205,372	204,813
固定負債合計	1,348,023	1,322,837
負債合計	6,769,030	6,525,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	6,056,145	6,054,338
自己株式	△244,258	△244,258
株主資本合計	7,161,669	7,159,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,164	457
為替換算調整勘定	△6,498	132,594
その他の包括利益累計額合計	△10,662	133,051
新株予約権	9,411	9,411
少数株主持分	160,482	180,616
純資産合計	7,320,900	7,482,941
負債純資産合計	14,089,930	14,008,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,943,257	3,506,168
売上原価	1,983,279	2,397,850
売上総利益	959,978	1,108,318
販売費及び一般管理費	899,420	926,902
営業利益	60,557	181,415
営業外収益		
受取利息	2,180	793
受取配当金	1,256	1,250
仕入割引	9,264	9,796
投資不動産賃貸料	7,674	7,732
持分法による投資利益	1,673	1,237
その他	7,682	4,573
営業外収益合計	29,731	25,384
営業外費用		
支払利息	5,261	3,836
売上割引	23,801	26,551
為替差損	7,049	13,968
その他	10,650	8,294
営業外費用合計	46,762	52,651
経常利益	43,526	154,149
特別利益		
投資有価証券売却益	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
固定資産除却損	1,594	156
役員退職慰労金	72,162	—
その他	777	—
特別損失合計	74,533	156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,007	154,113
法人税等	△10,362	75,291
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,644	78,821
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,968	△759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,613	79,580

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△20,644	78,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,659	4,623
為替換算調整勘定	85,323	140,511
その他の包括利益合計	83,664	145,134
四半期包括利益	63,019	223,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,876	203,792
少数株主に係る四半期包括利益	17,143	20,163

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
三倉工業株式会社	23,508千円	三倉工業株式会社	16,071千円
サンコー・トーカイ株式会社	5,419千円	サンコー・トーカイ株式会社	6,567千円
計	28,927千円		22,638千円

(2) 一部の連結子会社は、取引先が子会社製品を使用するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
11,752千円	10,263千円

※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	59,895千円	61,452千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	21,113千円	6,595千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	53,779千円	59,799千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,216千円	35円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,387千円	40円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,401,117	432,410	109,730	2,943,257	—	2,943,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,628	2,537	12,697	18,863	△18,863	—
計	2,404,745	434,948	122,427	2,962,121	△18,863	2,943,257
セグメント利益又は セグメント損失(△)	102,822	△33,103	△15,288	54,430	6,127	60,557

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,737,537	653,604	115,027	3,506,168	—	3,506,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	1,976	36,704	39,021	△39,021	—
計	2,737,877	655,580	151,732	3,545,190	△39,021	3,506,168
セグメント利益又は セグメント損失(△)	139,629	40,349	△2,277	177,701	3,713	181,415

- (注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△12.59円	39.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△25,613	79,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△25,613	79,580
普通株式の期中平均株式数(株)	2,034,755	2,034,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	39.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,829
(うち新株予約権(株))	(—)	(4,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：平成25年10月1日付をもって平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 2,186,352株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△6.29円	19.56円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	19.51円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 正 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役副社長 佐藤 静男

【本店の所在の場所】 千葉県流山市東初石六丁目183番1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長洞下英人及び当社最高財務責任者佐藤静男は、当社の第50期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。